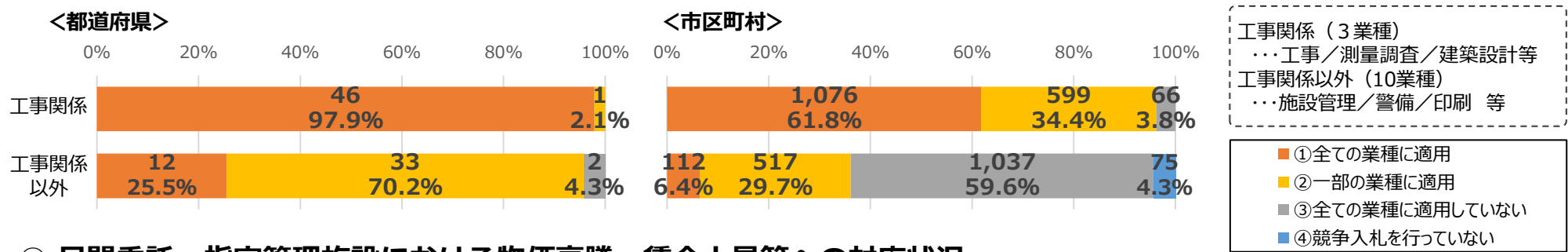


- 自治体の発注における適切な価格転嫁に向けた取組状況を把握するため、フォローアップ調査（基準日：R8.4.1）を実施し、その結果を「見える化」して公表。調査結果を踏まえ、取組状況を令和 8 年度の普通交付税の算定に反映。
- 特に市区町村における対応が進んでいない。自治体における価格転嫁への意識の低さは未だ改善されていないと考えられ、説明会（8/6）及び個別ヒアリング（10月）の実施により、個別に助言や改善要請を実施する。

低入札価格調査制度・最低制限価格制度の適用状況



民間委託・指定管理施設における物価高騰、賃金上昇等への対応状況

調査対象業務・施設		都道府県			指定都市			市区町村		
		客観的指標※1 ベースの 予算積算実施率	スライド 条項等導入 率 ※2	契約額・指定 管理料の増加率 (R7→R8) ※ 3	客観的指標 ベースの 予算積算実施 率	スライド 条項等導入率	契約額・指定 管理料の増加 率 (R7→R8)	客観的指標 ベースの 予算積算実施 率	スライド 条項等導入率	契約額・指定 管理料の増加 率 (R7→R8)
民間委託	本庁舎清掃	91.5%	38.3%	8.7%	80.0%	30.0%	1.0%	49.3%	23.8%	5.1%
	本庁舎夜間警備	93.6%	40.4%	7.5%	84.2%	36.8%	7.1%	46.1%	22.8%	6.2%
	一般ごみ収集	—	—	—	95.0%	35.0%	4.4%	64.2%	23.6%	4.2%
	学校給食	67.4%	34.8%	5.3%	90.0%	50.0%	5.1%	53.8%	27.6%	5.2%
指定管理	スポーツ施設	83.0%	61.7%	3.4%	85.0%	65.0%	4.3%	51.4%	40.9%	4.1%
	文化会館	83.7%	60.5%	3.8%	85.0%	60.0%	2.8%	58.7%	41.7%	3.4%
	福祉・保健センター	86.5%	67.6%	6.6%	95.0%	60.0%	5.3%	53.8%	39.1%	4.0%

※ 1 消費者物価指数・最低賃金・企業物価指数など
（参考 消費者物価指数（総合指数・2025年平均）の上昇率 前年比3.2% / 最低賃金（令和 7 年度全国加重平均）の上昇率 前年度比6.3%）

※ 2 内部向けマニュアル等で物価上昇の際に、事業者と協議して増額する旨を定めている場合などを含む。

※ 3 単純平均による増加率

- 物価高の中で、ごみ収集や学校給食などサービス・施設管理等の委託料、道路や河川等の維持補修費、改修等に係る投資的経費など、様々な分野における地方団体のコスト増にきめ細かに対応するため、5,850億円を増額計上
- 物価高が継続する中、物価上昇を上回る賃上げの実現のため、地方団体の官公需における適切な価格転嫁の取組の推進が求められていることを踏まえ、地方団体における価格転嫁の取組状況を普通交付税の算定に反映

1. 物価高への対応

- ごみ収集、学校給食などのサービス、庁舎や教育施設の施設管理等の委託料：800億円
※ 普通交付税の単位費用措置を平均5%程度引上げ
- 道路や河川等の点検・補修に係る維持補修費：750億円
- 道路や施設の改修等に係る投資的経費（単独）：3,000億円
- 民間事業者への補助や消耗品費・備品等：800億円
- 公営企業における物価高への影響：500億円

2. 価格転嫁の取組の普通交付税算定への反映

- 普通交付税の算定費目「地域の元気創造事業費」において、新たに「価格転嫁分」（1,000億円程度）を創設し、価格転嫁に積極的に取り組む地方団体の財政需要を、以下のような指標を用いて反映

【算定に用いる指標】

- ・低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の導入・適用率
- ・スライド条項等の導入率
- ・民間委託契約額・指定管理料の増加率

（参考）「地域の元気創造事業費」の「行革努力分」のうち、ラスパイレス指数及び経常的経費削減率等を用いた算定を廃止